

令和3年度第1回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 令和3年4月27日（火） 午前10時30分から12時00分まで
- 場 所： 市立病院北館7階ホール1
- 出席者： 理事長 黒田 啓史
理 事 清水 恒広, 岡野 創造, 森 一樹, 半場 江利子, 松本 重雄,
位高 光司, 能見 伸八郎, 山本 みどり, 白須 正
監 事 長谷川 佐喜男, 中島 俊則
事務局 折戸経営企画局次長, 長谷川管理担当部長, 菱田経営企画課長

1 開会

報告事項に先立ち、理事長から年度当初の所信を表明

2 報告事項

(1) 地方独立行政法人京都市立病院機構の組織改正について

資料1に基づき、折戸経営企画局次長から説明

- 今回の組織改正の経緯を教えてください。
- 市立病院、京北病院の双方のことを考え、今回、森理事に院長として京北病院を見ていただくとともに、岡野理事を新たに迎えた。病院事業を取り巻く現状を踏まえ、年度替わりのタイミングで組織改正を行ったものである。
- 事務局機能の強化については、長年の課題と中期計画でやるべきことに対応したものである。まず、医業収入はこれまで伸びてきているが、適正な診療報酬の加算取得等による収入確保に取り組むため、業務推進担当を医事担当と業務担当に分け、それぞれが特化して対応することとした。
- 2点目は、患者支援センターについて、これからの取組の要となることから、事務と看護師の増員により、機能強化を図っている。3点目はプロパー職員の積極登用で、平成23年度の独法化後も、市派遣職員が役職者の多くを占めており、専門的知識のあるプロパー職員の育成、登用を図っていく必要がある。今回、若手職員を中心に昇任させ、業務の中核を担うことを期待している。
- この病院で採用したプロパー職員をしっかりと育て、中核を担ってもらうことが理想である。すぐに変えられるものではないが、将来を見据えて取り組んでいく。
- 専門性を持った人材の育成は重要であり、良い試みと思う。
- 病院経営が厳しい中、診療報酬の適正化による収入の確保は非常に重要。現状の報酬制度はかなり細分化されており、専門に対応する部署の設置は必須である。
- 従事職員のモチベーションも高いと感じており、今回特化した組織で集中的に取り組んでいく。

(2) 京都市立病院機構総合情報システムの調達について

資料2に基づき、長谷川管理担当部長から説明

- 以前、システム更新に関わったが、専門の事業者と社員の知識レベルが違いすぎて対応が難しいと感じた。今回の担当はシステムの係長になるのか。

- システム担当は、4月に体制を強化して係長2名体制としているが、別にシステム専門のコンサル事業者を活用して点検業務を担わせている。また、審査委員に京都高度技術研究所に入ってもらい、協力いただいている。
- 院内に電子カルテシステム委員会を設置するとともに、医療情報部の責任者として、医療情報統括部長を置いており、検討のチーフとして機能している。
- 大型システムは導入後、ブラックボックス化してしまい、事業者に口が出せなくなることもある。部門システムも基幹システムの事業者が管理することになるのか。
- そういった懸念はあるが、部門システムは専門性が高く、その内容に特化した会社が受け持ち、基幹システムに接続しているため、調達事業者は別々である。
- より良いシステムとなるよう工夫してほしい。

(3) 月次収支（2月まで）報告

資料3に基づき、折戸経営企画局次長から説明

- 延べ患者数が相当減っているが、新型コロナの影響と考えて良いか。
- 2月は新型コロナの影響で一病棟を閉鎖したことに加え、救急患者などは個室対応を余儀なくされており、断り事例があったのも事実であるが、最大の要因は紹介患者の減少である。

(4) 収入状況月次（3月分）報告

資料4に基づき、折戸経営企画局次長から説明

- 今後、患者数をいかに回復させるかが重要であり、「断らない病院」を目指し、コンサルをうまく機能させながら取り組んでほしい。
- 「断らない病院」は理想であるが、様々な事情で断らざるを得ない現実もあり、なかなか難しい問題である。患者の獲得には、紹介いただいた後の対応が重要であると感じており、状況報告などの返書もこまめにできていない面もある。意識しながら、地道に取り組んでいく。
- 患者数が減少する一方、診療報酬単価が上がっている原因をどのように分析しているか。
- 一昨年の診療報酬改定の影響もあるが、重症度の高い患者の治療に当たっていることが単価上昇につながっていると認識している。ただ、患者数の減少が大きいため増収には転じておらず、現状の70%台でなく、最低でも80%台の稼働率が必要である。
- 京北病院の患者の傾向として、診る対象が変わってきている。例えば、以前と比べて酸素ポンプの使用が必要な急性期患者は減っており、月10名程度を市立病院に送っている。一方、回復期の患者は増えており、市立病院での治療が終われば、ポストアキュートとして京北病院がリハビリ等を担うことが、求められる役割であると考えている。
- 市民しんぶん等で市財政が厳しい状況を見る。機構は独法であるが、実際に影響が出たり、予想されたりするのか。
- 現状、大きな影響は出ていないが、今後、高額な医療機器の導入、更新がある場合には市負担も生じることから、影響が出ないか危惧している。
- 病院事業は、決して不要不急の事業ではない。運営上必要な要求はきっちりと行い、必要な予算を確保してほしい。

3 閉会